毎月一回20日発行　1988年4月20日発行通巻第30号

月刊 反トマホーク通信

No.30
88.4.20
定価 100円

〒150 東京都渋谷区渋谷2-5-9 パル青山502 トマ喰虫社 ☎03(498)6095
044(63)5101

五・二九横須賀行動の成功を

日本の反核運動の責任は重い

池山　重朗

フィリピンの反核・反基地運動

トマホークの配備を許すな！全国運動

●維持会員（月間会費）
団体　1口　2000円
個人　1口　1000円

●参加会員（月間会費）
団体　1口　1000円
個人　1口　500円

●通信会員
年間
2000円

あなたも仲間に！

会費はすべて本紙購読料を含みます

日本の反核運動の責任は重い

――ＳＳＤⅢの意義と課題――

核問題評論家
池山　重朗

ＳＳＤⅢの意義

第三回国連軍縮特別総会（ＳＳＤⅢ）は、いかなる意義をもち、どのような課題をわれわれに課しているのだろうか。

第一に、今度の特別総会は、米ソの地上ＩＮＦ全廃条約締結直後に開かれることになったことによって、この両超大国の初めての実質的な核削減を、今後、全面的な核軍縮の流れに転じていく契機とさせうるか否かを問われることになろう。

ＩＮＦ条約を米ソの部分的妥協に終らせてしまうのか、それとも全面軍縮達成へ向けて後には引けない状況をつくりだしていく転換点とさせうるか、ＳＳＤⅢに課された役割は大きい。

この点で、ＳＳＤⅢの準備過程で、“軍備（軍拡）による国際安全保障”の概念を排し、“軍縮による安全保障”という新しい概念をつくりだそうという論点が煮詰まってきていることは一つの朗報である。それは、これまでの“力による安全保障”という論理を逆転させ、“軍縮が軍縮を招く”という連続的プロセスをつくりだしていく場合の転換の核心ともいうべき問題点であろう。そしてこの核心を支えるのが、“信頼の醸成”と“検証”問題なのである。

第二に、ＳＳＤＩの『最終文書』で提起された具体的な軍縮の課題をどれだけ実現させるかが問われることになるし、この『文書』に欠落した重要問題を点検し、新しい状況の下での新課題の設定が必要となるだろう。

ＳＳＤＩが最優先課題として呼びかけた軍縮項目のなかで、議論が煮つまっており、政治的決断さえあればすぐにでも実現できるものは、「包括的核実験禁止条約」と「化学兵器の全面廃棄」であろう。前者の実現は、今後の核兵器開発を事実上ストップさせることであり、地上ＩＮＦ全廃、戦略核兵器五〇％という核軍縮を促進させていく上でのモメンタムの役割を果すことになろう。そればかりか、核兵器拡散を防止する上での重要な措置ともなるだろう。後者の実現は、非人道的大量殺りく兵器の廃棄となり、それ自体が相互信頼を醸成する大きな手がかりとなり、さらに通常兵器削減交渉のスムーズ化にも寄与しうる。

ＳＳＤＩではまだ具体的問題となっていなかった核兵器が中距離核戦力（ＩＮＦ）であった。その内、地上配備のＩＮＦは今度の条

約で全廃されたが、海洋配備のＩＮＦは全く放置されたままである。

海洋ＩＮＦの撤廃を課題に

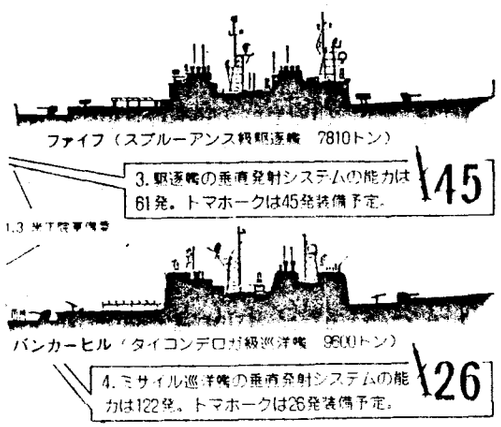
こうして、ＳＳＤⅢに課された第三の課題として海洋ＩＮＦの問題が浮かび上がってくる。この海のＩＮＦ撤廃を核軍縮のなかでどのように位置づけ、危険な海洋戦略をどのようにして抑制、廃棄させていくのかが特殊に問われることになろう。

とくに、北西太平洋において激しさを加えてきている米ソ海軍の軍事的対立に囲まれたわが国の反核運動は、現実の課題として海のＩＮＦを避けては通れない。世界的な核軍縮を促進するためにも海洋ＩＮＦのもつ特殊な意義を明らかにしつつＳＳＤⅢに参加する必要があろう。

幸いにして、スウェーデン政府は「海洋ＩＮＦの軍拡を許しておくならば、地上ＩＮＦ全廃条約の成果を相殺してしまうことになりかねない」と主張している（ジュネーブの軍縮委員会でのテオリン代表の発言）。早くからこの点を強調してきた北大西洋ネットワーク（ＮＡＮ）などの反核運動なども含め、海のＩＮＦの危険性と核軍縮上に占める重要性について共通の認識をつくりだしうる条件は次第にできつつあるといえよう。

日本の反核運動の責任

このようにみてくると、今回のＳＳＤⅢでは、過去二回のＳＳＤとも違った核をめぐるきびしい条件がわれわれを包囲しており、それだけにわが国の反核運動に課せられた任務も大きいといわなくてはなるまい。



われわれはなによりも、アメリカのきわめて挑発的な海洋戦略にわが国民がすっぽりとのめり込み、日本政府が積極的にそれに加担しているという現実を転換させなくてはならないだろう。トマホーク積載艦「ファイフ」や「バンカーヒル」の横須賀母港化阻止のような具体的運動の延長上に今回のＳＳＤⅢを展望するというパースペクティブが必要とされているのである。

だがしかし、このようなきびしい状況にわれわれが立たされるに至ったのは、日本政府の無責任な対米追随（中曽根前首相の「不沈空母論」に代表される）政策に起因するばかりでなく、わが国の反核運動の弱点にもその一因があったことに着眼しなくてはなるまい。つまり、「ヒロシマ」「ナガサキ」の被爆体験に依拠する（それ自体は決して悪くはないのだが）余り、わが国の基地や軍事力が現実に果している役割やいまたどりつつある軍事大国化への危険な選択にきびしい批判を加えてこなかった責任の問題である。

平和のメッセージとなった反核運動

ふりかえってみると、一九八二年のSSDⅡでは、国連において軍縮達成の上での前進は殆ど皆無であった。だがしかし、ニューヨークに結集した一〇〇万人のデモは決して無駄ではなかったのである。

一九八一年秋以降、西ヨーロッパ各国で盛り上がったINF配備に反対する反核運動は、まず各国の社民党を非核政策に転換させることに成功し、さらに保守党政府にもつよい影響を与え始めていた。そればかりではなく、西ヨーロッパ反核運動の大衆的高揚は、ソ連に対して、ヨーロッパ民衆は“東側陣営との核による戦争を拒否する”決意を伝えることによって「平和のメッセージ」を送ることになったのである。

一九八四年に始まるソ連の戦略的大転換（世界戦争は不可能であり、核戦争は回避しなくてはならないとするドクトリンの採択）は、さまざまな要因によってもたらされたとはいえ、西ヨーロッパ民衆のあの「平和のメッセージ」なしには考えられない（M・マックガイアー「軍縮のボールは投げられた」『世界』八八年四月）。こうして、西ヨーロッパの反核運動は、単にNATO側に政治的変動を起こさせたばかりでなく、東側の権力政治に一大転換を決意させる一つの誘因となったといって決して過言ではあるまい。

アメリカの核凍結運動がレーガン政権に与えた影響も見逃せない。核軍拡を停止し、核兵器の現状維持を訴えたあのフリーズの運動は、六八％の世論の支持をうけ、核の罪悪性を非難したカソリック教会の「反核教書」とともに、アメリカ社会において道義的勝利を手に入れることに成功したのだった。

その後、レーガンが異常な軍拡政策を進めながらも絶えず“非核”の弁解をつけ加えることを忘れなかったのは、あの反核世論の高まりが念頭にあったからに他ならない（スタローウォーズ構想で最も強調しているのはSDIが“非核”だということに注意）。大衆の人気に気を配るレーガン大統領が、INF全廃条約に調印する際、あの核凍結運動の高揚が脳裏にあったにちがいない。

われわれはいま、SSDⅢにむけての諸運動を計画するに当り、このような長期的にみた民衆の反核運動の波動を計算に入れなくてはならないだろう。民衆の運動は決して無力では無いし、それ故にこそ国連は非政府団体（NGO）代表の正式の発言権を認めているのである。

デンマーク総選挙

NATOの安全保障に影響必至

【ボン二十日＝足立邦夫特派員】デンマークで核搭載艦船の寄港拒否を含む反核法に基づき、ニュージーランドの議会が昨年六月可決した核搭載艦船の寄港禁止の動きに絡んで五月十日に再び総選挙が行われることが十九日決まった。類似の措置をとる米国との関係悪化を招いたニュージーランドの例が北大西洋条約機構（NATO）内部に起こるかとされているだけに、総選挙の行方はNATOの安全保障に大きな影響を与えそうだ。

今回の総選挙のきっかけは野党・社会民主党など左派中道諸党によって提出された十四日、可決された「同国に寄港、あるいは海域に入る艦船に対し核兵器を搭載していないことの保証要求」の決議。これは同国政府が一九五六年に行った「非核平和時の核兵器の持ち込みを認めない」という姿勢表明をさらに進めるものであり、ニュージーランドの議会が昨年六月可決した核搭載艦船の寄港禁止を含む反核法にも類似する。

しかし、NATO加盟国であり、ソ連との地政学的な関係から重要な位置にあるデンマークが同盟国の核搭載艦船さえ寄港を禁止する姿勢に出たことはNATOの結束と安全保障の低下につながるだけにニュージーランドの場合以上にマイナス影響が大きく、キャリントン事務総長をはじめ、NATOで核を有する米英両国も強い警告を既に発している。

このため、デンマークのシュルター首相としては昨年九月の繰り上げ総選挙でわずか八カ月後に再び総選挙を行うことは国民の信任を問うことにはなったものだ。しかし、保守党など四党の連合体であるシュルター政権は議会の百二十九議席中、過半数にも満たない七十議席を有するのみ。総選挙で議会の過半数を制し、「核兵器の無搭載保証要求」を覆す見通しは現在のところ暗い。

注目！

デンマークの核艦船拒否決議に連帯を！

4月21日
サンケイ

ヨコハマに七十一のトマホークがあらわれた日曜日の午後

横須賀をトマホーク艦の母港にさせない県民運動

田巻一彦

ひさしぶりの青空に、誰もがうきうきと町にくりだしたくなるような日曜日の午後。横浜の中心街を行く八十人あまりの集団が肩に担ぐ、なにやら不気味な黒光りする物体は、何をかくそう、あのトマホーク。ただし模型である（あたりまえか）。

この日の「トマホーク・サラバ・パレード」に向けて、「七十一個のトマホークを作ろうではないか」と言い出したのは誰だったか、それは忘れた。ファイフとバンカーヒルが積んでくるトマホークをズラリと並べて、さあどうすると人々に訴える。この提案は大した波乱も、抵抗もなく実行に移された。みんな「まさか本気とは思わなかった」（高校教員Nさん）というのがその理由である。ともあれ、主要部品である厚手ボール紙製円筒・直径十五センチ、長さ百五十センチ、が市内の主婦Oさん宅にトラック一杯分とどけられて、やっぱりやめようなどと言えなくなった。発泡スチロールのドンブリを弾頭部に、プラスチック板をくりぬいて主・尾翼にそれらしく取りつけ黒ペンキを塗りたくる。この書けばわずか三行の仕事は結構やりでがあった。我が家に突然ふってわいた「核配備」にOさん宅は揺れた。結局、この七十一発は市内某所（複数）に分散配備されている。

それはさておき、四月三日のパレードである。電車の窓から一団を目撃した高校教員・Yさんは「とにかく『異様』の一言につきる」と絶賛（？）していたが、たしかにアピール効果は満点だった。なんだなんだという顔をしてこちらをみる通行人にマイクは訴える。そうなのです。横須賀にやってこようとしているのは、オモチャじゃない。本物の核ミサイルなのですよ。どうしますか？

パレードの後は「決起パーティー」。ロック全盛の時代に敢えて背を向けてアコースティック中心のミニ・コンサート。静かな決意をかたるスピーチが続いた。

一月に生れた「県民運動」は、この日をステップに、「知事と横須賀市長に母港反対を求める署名運動」、「県民公聴会（審査会）」開催の運動をさらに盛り上げようとしている。呼びかけ・賛同人も二百五十人を越えた。五月二十九日には横須賀で大きな集会をやる。母港化をとにかく止めよう。トマホークといっしょに暮らすなんて、たとえオモチャだっていやだ。

三宅島アクションボートに参加して

緑の島に米軍基地はいらない

加納　明
（アクションボートスタッフ）

五三〇人が参加

今回で二度目を数える三宅島アクションボート88は、昨年の三〇〇名を大幅に上回る老若男女五三〇名の参加を得て、三月十八日～二十一日、無事終了した。初めに発表された五〇〇名の募集に達しても申し込みが後を断たず、止むをえず宿泊可能な民宿を追加して手配したが、それでも間にあわず、結局何名かの人には申し込みを辞退してもらう盛況であった。

現在集計中の参加者アンケートによれば、参加者の大部分は三宅島に初めてという者ばかり。年齢層はまんべんなく広がっており、北海道から来たという弁護士もいれば、京都、大阪等の関西や、福岡など九州からの参加者もいる。きっかけを尋ねた項目への回答には、昨年九月にTV放送等でも取り上げられた気象観測鉄柱の強引な建設に対する怒り、そして体を張って抵抗していた島の人々の姿に魅せられ、自分の目で確かめたくなったと答える人が多いのが目立つ。

島のことは島の人で

個人的な話になるが、私が三宅島へ来るのはこれで通算六度目になる。初めて訪れたのは、八六年の春、五月。絶対反対を唱えて当選した寺沢晴男村長に、「トマ喰い虫」に掲載するインタビューをするためだった。

「私たちはモノも金もいりません。島のことは島の人たちで決めるのが基本です。厚木でいやがるものを、三宅に持ってきて、誰のための安保なのかと言いたくなります」。

淡々とした口調で語りかける寺沢さんの一語一語には、実に言葉で表現できないほどの重みがあった。今までいくらかの運動を見聞し、運動の言葉には聞き慣れているはずの自分にとっても、例えようのない新鮮さと、力強さが印象的だった。それはひとり寺沢村長のみでなく、島全体にこだまする、空港反対の人々の声の重さであり、生きざまであったことは言うまでもない。

TVで観測鉄柱が打ち込まれ、それをめぐって機動隊と島の人々が体ごとぶつかりあう様子を見て、「とうとう来るべきものが来たか」と思ったのは私ひとりではないだろう。九月に入ったばかりの猛暑の中、六、七〇代の老人も含めて島の人々は生まれて初めて見る機動隊の群れにみじんもひるんでいなかった。そればかりか、脱水症状を起こして倒れる隊員達を介抱することすらしたという。これが、真に自分の生き方に忠実に振る舞っている人の姿でなくて一体何であろうか。

気迫に満ちて

島で私たちアクションボートの参加者を迎

えてくれたNLP（夜間離発着訓練）に反対する会の人々が、最も強調してくれたのはやはりこの時の体験だった。出航の日の翌朝、各民宿に分かれて仮眠をとった私たちは、午前中に島内一周のバス旅行を終えると、午後からはシンポジウム、サイクリング等、各々独自の行動で島内を巡った。夕食では、地元特産のカジキマグロなど新鮮な刺身をたらふく食べて、民宿ごとに反対する会の人たちとの交流会に臨んだ。

「TVで見たが、三宅島の反対運動は何故あんなに強いのか」「島の人たちの団結はどこから出てくるのか」「機動隊の暴力を実際に見て自分たちはどう変わったか」「新聞に報道されている三宅の記事は内容がおかしいのではないか」。参加者の質問はいずれも初々しい。答える島の人たちの声は、素朴で新鮮で生きいきした気迫に満ちている。

気象観測用鉄柱フェンスにリボンを結びつける参加者たち
＝三宅島下鍋で

「三宅島では、朝、日が昇ったら起きて漁に出て、夜、日が沈んだら帰ってきて寝る。雨が降ったりして仕事を休みたい時は休む。そんなのんびりやで、一番人間的な生活をしているんですよ。そんな私たちが、東京の都会の時間に追われてあくせく働いたり、土地とか住宅とかで神経使ってるようなところに住んで、生活できますか」「島の自然や島で取れるものすべてが私たちの生活そのもので、島を離れたらどこでも生きてはいけないですよ。島で生きてりゃ、お金なんかなくたって皆と一緒に生きていけるんですから」「機動隊が導入されて、かえって向こうのやり方にも十分今の私たちで対処できる自信がつきました。今度来たって平気ですよ」――どうやら政府・防衛施設庁の機動隊を動員した暴力は、島の人々の運動をますますたくましいものに変えてしまったようだ。

支援の運動づくりを

最後になるが、参加した私たちが三宅島の人々を支援していくため、是非とも取り組むべきことが二つある。一つは島の人々の自立した生活を築く“島おこし”の運動に協力することであり、もう一つは、それぞれが自分の地域や職場で独自に三宅の人々を支援する行動を開始することである。前者については三宅島の特産物を用いた産直運動と、観光シーズンの七・八月以外の時期に三宅島の観光を行うことが実行されつつある。出遅れているのが後者で、三宅島が“東京都三宅村”であることを考えれば、とりわけ東京都下の地域での様々な運動づくりが強く求められる。既に都内の七区十一市では建設反対の決議も上がっており、これらの事実も最大限に活用すべきところである。

高波に揺られて散々な目にあいながら、なんとか陸に上がった私たちは、それぞれの思いを胸に帰路についた。

基地協定存続に反対し、非核法案を支持する！

フィリピンの反核・反基地運動

――国境を越えた平和の精神とともに

エルモ・ギデオン・B・マナパト（非核フィリピン連合事務局長）

この文章は三月六日に東京で開かれた「北西太平洋反核国際シンポジウム」のために準備されたものである。マナパト氏は直前に体調を崩されて、残念ながら来日することが出来なかった。ここに全文を紹介する。

（訳　田巻一彦）

グローバル・トリプル・ゼロを！

一九八七年十二月八日、世界の超大国の指導者たちは、ともに平和の精神に到達した。今、世界中の平和を愛する人々は、その日をグローバルな核廃絶への大きな一歩であったと考えている。

ゴルバチョフとレーガンが「米ソ中・短距離ミサイル全廃条約」に調印する数分前、ソ連は「一九八七年十二月八日を歴史書に銘記される日としよう」と論評した。この意義深い日を思い起こしながら、この日が「核戦争の危機の時代と人間の生命の時代を画する分水線となるだろう」というゴルバチョフの感想を私も共有したい。

今日、私たちは、最初に核戦争の脅威にさらされた国に集まった。平和の精神を分かち合いながら、この集会が人類の生存に対するあらゆる脅威を除去することに貢献するよう願っている。

ＩＮＦ（中距離核戦力）全廃条約と、米ソ政府による最終的批准は、核廃絶のたたかいの終わりを意味するものでは決してない。むしろ、全世界からの軍備撤廃のためのたたかいのより一層の高揚の出発点であると考えるべきだ。なぜなら、ＩＮＦ条約が撤去を求めているのは、陸上配備の中・短距離核兵器のみであり、それゆえ「グローバル・ダブル・ゼロ」と呼ばれる。しかし、この条約は海洋配備の中距離核兵器の撤去を求めてはいない。

実際には、米国は核能力を持った海洋発射巡航ミサイル・トマホークの配備を一九八四年に開始している。トマホークの配備数は最終的に一九九二年には七五八発に達する見込みである。一九八七年十二月の条約で撤去されるＩＮＦをゆうにしのぐ数字である。さらに、ソ連はトマホークに対抗する兵器を今まさに配備しようとしている。ＳＳＮＸ－21、ＳＳＮＸ－24である。

これらの事実を見るとき、私たちにとっては、ＩＮＦ条約を歓迎する一方で、海洋配備ＩＮＦの撤去のためにさらに力を注ぐことが不可避である。「グローバル・ダブル・ゼロ」に満足することなく、「グローバル・トリプル・ゼロ」をこそ強く要求しよう。

この「グローバル・トリプル・ゼロ」を要求する必要性の認識から、核も基地もないフィリピンをめざす運動は、「ピース・スピリット88」と名付けられた一〇〇日間のキャンペーンと「北西太平洋反核国際シンポジウム」を組織しているみなさんを称え、敬意を表したい。このキャンペーンと国際シンポジウムは時宜にかなっており、「グローバル・トリプル・ゼロ」を求める国際世論を喚起する上で極めて重要である。

米国の新戦略と「基地協定」

フィリピンにおける核及び基地撤去の運動もまた、「グローバル・トリプル・ゼロ」を求める国際的なキャンペーンの方向性にそって、進められている。フィリピンにおける目下の中心的課題は「比米軍事基地協定」の再交渉を拒否することである。さらに、米軍基地の保有権を拡大するいかなる条約・条項にも反対し、現在上下両院に提出されている、一九八六年の憲法に盛り込まれた「非核兵器政策」を強化し、その侵害者を罰することを目的とした法案を支持することである。

現在、米国はフィリピンにおいて次のふたつの主要な基地群を維持している。

Ａ　スービック海軍基地群。これは以下の施設からなる。

①キュービー・ポイント海軍航空基地（ラドフォード・フィールド）

②海軍補給廠

③海軍弾薬庫（カマヤ・ポイント）

④海軍地域医療センター（バターン）

⑤艦船補修施設

⑥グリーンビーチ演習場

⑦ロス・フレイレスおよびタボネス射爆場

⑧サウスイースト・ザンバレス演習場

⑨グランデ島保養地域（フォート・ウィント）

⑩サン・ミゲル海軍通信ネット・ワーク（ザンバレスおよびターラック）

Ｂ　クラーク空軍基地群

①クラーク航空基地（フォート・ショットセンバーグ）および隣接地域

②クロー・バレー射爆場

③ウォーレス飛行場

④キャンプ・ジョン・ヘイ（バギオ市）

これらの基地および施設は六万七千ヘクタールの海域を占拠している。このうち、戦略的価値のうえからはスービック海軍基地が最も重要であると考えられている。政府の周辺ではスービック基地の戦略的価値を証明するようないくつもの憶測が流されている。米国はクラーク基地は手放すかもしれない。しかし、スービック基地は手放さないだろう、というものだ。

ＩＮＦ条約によって米国の核戦略は変わった。新しい戦略は、海洋核の配備とそれへの依存を必要としている。この変化によって、海軍基地であるスービックの価値が高まった。確かに、スービック海軍基地は新しい核戦略の要求を満たしている。ただひとつの弱点は、トライデント級原潜を収容するにはフィリピンの海が浅すぎることだ。

憲法上「非核兵器政策」が存在するにも拘らず、米海軍はフィリピンに核を持ち込み続けている。今年二月八日「非核フィリピン連合」はスービック湾に以下の九隻の核艦船が停泊していることを、監視の結果確認した。原子力空母エンタープライズ（Ｂ43、Ｂ57核爆弾を搭載）／誘導ミサイル巡洋艦リーブス（核能力を持った対潜ロケット・アスロックおよびテリヤ核ミサイルを搭載）／二隻の原子力ミサイル巡洋艦、トラクストンとアーカンサス（いずれもアスロックとトマホークを搭載）／ミサイル駆逐艦ヨゼフ・シュトラウス／駆逐艦オルデンドルフとオブライエン／フリゲート艦リーズナリーとロックウッド（以上五隻はすべてアスロックを搭載）。

昨年スービック湾を訪れた核艦船の中にはトマホーク搭載承認ずみの戦艦ニュージャージーおよびミズーリが含まれている。これらの入港は、フィリピンの基本法に対する明白な侵害である。にもかかわらず、フィリピン

政府は一言も抗議していない。

「非核法案」成立は基地を無力化

自ら一九八六年の憲法に「圧倒的多数の国民の支持によって」盛り込まれた、とするこの条項を、アキノ政権は無視することに決めたことは明白である。基本法に対するこのような非礼な態度は、アキノ政権がフィリピン人民の利益に背を向けて、米国の利益に追従していることに起因している。このような追従は、アキノ政権が国内政治の混乱の拡大の渦中にいるため、米国からの援助と、政治的・道義的支援に依存していることから生れている。アキノ政権が「非核兵器政策」を実行しないことは、この政権が基地協定の再交渉に応じて、結局は軍事的・経済的援助や政治的・道義的支援と引き替えに米軍基地の保有権を拡大する意向であることのあらわれだ。

スビック海軍基地の戦略的価値を繰りかえし強調することが必要である。INF条約は米国の新しい核戦略を生み、スービックの戦略的価値を高めたのみならず、それを他で置き換えることが不可能なものにした。一九九一年（基地協定の再交渉の期限）にスービック海軍基地を閉鎖し、米海軍がフィリピンから撤退すれば、西太平洋におけるアメリカの戦略は弱体化し、効果を失うだろう。

さらに、フィリピンの米軍基地に対する米国の認識と、フィリピンの指導者の公式見解は、一九七五年の米上院調査団の報告書によれば次のとうりである。「…米国の専門家たちはフィリピンほど緊張なしに米国が軍事基地を使用できる場所はない、と指摘している…」。このような背景がゆえに、フィリピンの核および基地撤去の運動は、巨大な課題に直面していることを自覚するのである。

米軍基地撤去のキャンペーンは、このように不利な条件を抱えているが、暗闇の中にも光がともっている。憲法の「非核兵器政策」を実行し、侵害者を処罰することを目的とした法案が上・下院に提出されたのである。もしこの法案が成立すれば、スービックをはじめとする基地は、たとえ一九九一年以降もひきつづき存続しえたとしても役立たずになるだろう。そうすればフィリピンは「グローバル・トリプル・ゼロ」に貢献することになるだろう。

神戸、ソロモンそしてアオテアロア（ニュージーランド）の経験が証明しているように、核兵器禁止と領海への外国の核艦船の入港の拒否は、超大国に打撃を与え、核のネットワークを崩壊させる。したがって、フィリピンから核と基地を撤去する運動は、確信している。世界各地で同時に進められている、軍事協定、外国の軍事基地および核兵器に反対する国内的キャンペーンは、この西太平洋地域では、米国の新しい核戦略に陥没を作り出しつつあるのだ。

この一〇〇日間のキャンペーン（ピーススピリット88）を組織することは、国際世論を喚起して、超大国に海洋核全廃の討議のテーブルに着かせるための、この地域における積極的な努力の開始である。

核も基地もないフィリピンをめざす運動は、このシンポジウムが、核兵器の「グローバル・トリプル・ゼロ」を求める、国境を越えた平和の精神を共有する諸行動の開始の合図となることを念願する。日本の市民の運動のように、フィリピンの運動も国境を越えた平和の精神とつねに歩調を合せて、世界の軍備撤廃、正義と平和のための努力とともに進むことをお誓いしたい。

すべて皆さん、ともにがんばろう！

声明

平和運動活動家の誘拐・拷問・虐殺を弾劾する!!

非核フィリピン連合

1988年3月24日

三月十九日、非核フィリピン連合の活動家が、ポスター貼りの最中に武装した集団によって誘拐され、拷問を受けたすえに死体となって発見されるという事件がおこった。

この犯行の下手人が軍部、または軍部に支援された者であることは、さまざまな状況から判断して明白であるようにおもわれる。

非核フィリピン連合は、この事態にたいして弾劾する声明を発表した。きわめて厳しい状況にあるフィリピンの仲間たちに激励の声をとどけよう。

（訳　K・K）

非核フィリピン連合は、首都圏治安部隊によるものと思われる、KADENAの二人の活動家への逮捕、拷問、“サルベージ”を強く弾劾する。

KADENAマラテ支部長、ヒラリオ・“ジュン・ジュン”ブスタメンテ（十八歳）と地区青年オルグ、レイナルド・“レイ”・フランシスコ（二十歳）は、三月十九日マニラのマラテ地区にあるキリノ通りとタクト通りの角で、非核・基地撤去のポスター貼りをしていたところ、武装した男たちによって逮捕された。誘拐され拘束されている間、“ジュン・ジュン”と“レイ”は、非人間的な取り扱いを受け、二昼夜にわたって拷問された。

三日目の夜、カルーカン市のデガ・ダガダンの“キリングフィールド”に運ばれ、そこで刺され、切られたうえで放置された。“ジュン・ジュン”は奇跡的に試練を越えて生き残った。彼は、偶然パトロール中の警官に発見され直ちに病院に送られた。“レイ”は、“ジュン・ジュン”ほど幸運ではなかった。彼の死体は、“ジュン・ジュン”が放りだされた場所から遠からぬところで発見された。

非核と基地撤去をもとめるポスターを貼るという行動は、フィリピン憲法の「非核」条項の実施を要求するものであり、フィリピンから米軍基地を撤去し、米軍のフィリピンへの介入を止めさせることは、愛国的な行動である。それは、フィリピン人民の幸福と生存への関心から、また世界の正義と平和への熱望に発する愛国的な行動である。

拷問や、まして即決処刑といった行為はいかなる意味でも正当化されえない。この立場から、NFPC（非核フィリピン）連合は、三月十九日夜に“ジュン・ジュン”と“レイ”が関わった行動は、彼らの若い生命がそのために奉仕したフィリピン人民の賞讃と尊敬に値するものであることを強調する。

われわれは“ジュン・ジュン”が速やかに健康を取り戻すよう励ますとともに、“レイ”への残虐な殺人をいたむ。彼がこうむった苦しみを忘れないようにしようではないか。

正義と平和への代償として血が流された以上、フィリピンが非核政策を実施し、すべての米軍基地をフィリピンから撤去し、アメリカのフィリピンへの介入に終止符を打たせるために、われわれが力強い圧力をかけることを押しとどめることはできない。

（注）KADENAは、非核フィリピン連合の構成組織

会計報告

(88.3.18~4.19)

〔収入〕

○前月からの繰り越し		△524,451
「内訳」	経常繰越	△98,451
	借入金繰越	△426,000
○会費収入		34,000
「内訳」	維持団体	10,000
	維持個人	3,000
	参加団体	0
	参加個人	9,000
	通信会費	12,000
○カンパ		19,000
○在庫売上		8,300
○反核ホットライン（ハガキ等売上）		16,190
	計	△446,961

〔支出〕

●家賃	40,000
●電話代	8,080
●郵送費	101,470
●文具代	540
●印刷代	13,000
●反核ホットライン経費	4,000
●雑費	1,300
●手数料（郵便振替）	1,080
●次月への繰越	△616,431
「内訳」 経常繰越	△190,431
「内訳」 借入金繰越	△426,000
	計△446,961

トマホーク艦の横須賀母港をとめよう！

5月29日 ヨコスカへ…

NUCLEAR FREE SEAS

コモンデイト'88 草の根フレイベント

●5.29正午 ●ヨコスカ臨海公園

●ピースバス（草刈めぐり）●ヨコハマからは海上クルーズ参加●各種屋台、その他盛りだくさん！

はばかり母ピススポット88／アジア太平洋資料センター／原子力発電所見学／トマホークの配備を許さない全国運動／自然エネルギー政策と平和の会／日本キリスト教協議会平和委員会／自然エネルギーのための市民連合／自然エネルギー政策調査委員会／反核10000人委員会／婦人民主クラブ平和の事務所／横須賀をトマホーク艦の母港にさせない県民運動／トマホーク艦のヨコスカ母港に反対する市民の会

核の海を生命の海へ 5.29横須賀行動

●5.29 PM2:30 ●元町発4:30

●臨海公園

●うた：新谷のりこ ●三宅島太鼓（予定）●スピーチ ●71年のトマホークと国内外行動

よびかけ●宮行彦（トマホーク艦の母港化反対する市民の会／横須賀市民会議／ヨコスカをトマホーク艦の母港にさせない神奈川県民運動／神奈川県議／横須賀反安保行動委／神奈川地方自治研究センター／ピーススピット88

問い合わせ・045(713)2750、03(498)6095、044(63)5101

●海があぶない…

昨年調印された「INF中距離核戦力全廃条約」はすでに発効となり核兵器を撤去するという点で、画期的なものでした。しかしこれで核軍拡のあれにスケップがかかったかというと、答は残念ながら「ノー」です。条約によってSSIが廃棄するINFミサイルは4700発ですが、一方配備が計画されている核トマホーク（海洋発射巡航ミサイル）が7588発。その差のぶんだけ確実に核軍拡は進んでいるのです。地上ではなく海。それも日本をとりまく北西太平洋をもっとも主要な舞台として。

●ヨコスカがINFの発射台に

米海軍はトマホーク艦ファイトバンカーヒルのヨコスカ母港化計画を相ついで発表しました。

これまでにもトマホーク艦の寄港はしばしばくり返されてきましたが、今度は母港化です。

もし母港化されると……。ヒロシマ型原爆の1065倍に相当する、71発のトマホークがやってきます。もしでいえば「垂直発射管」を積んでいるから、港に停泊中でも常に発射可能。地上に発射台を建設したのと事実上同じ結果といえます。

月刊反トマホーク通信 No 30

一九八八年四月二〇日発行

＊発行　トマホークの配備を許さない全国運動

〒一五〇東京都渋谷区渋谷二―五―九パル青山五〇二　トマ喰い虫社

☎〇三（四九八）六〇九五

〇四四（六三）五一〇一

＊編集　反トマホーク通信編集委員会

＊定価　一〇〇円（通信会員年間二〇〇〇円）

「トマ喰い虫」は生きていた!!

#6号 新発売